

ＴＰＰ交渉即時脱退を強く求める特別決議

ＴＰＰ(環太平洋連携協定)交渉が極めて重大な局面を迎えている。2014 年中の大筋合意は見送られたが、年明けから米国議会が動き始め、日米協議も断続的に行われ、1月下旬の首席交渉官会合を最後とし、早ければ3月にも閣僚会合を開いて大筋合意を図ろうとしている。

その交渉の鍵を握る日米協議において、強硬な交渉姿勢を貫いてきた米国が軟化し、日本も更なる歩み寄り姿勢を示すなど、早期妥結に向け日米両国政府は歩調を合わせ始めている。オバマ大統領はＴＰＰを後世に功績が残る「レガシー(遺産)」と位置付け、ＴＰＰ合意の実現に意欲を示している。一方、安倍首相は「アベノミクス」の成功のためにはＴＰＰは欠かせないとし、妥協に妥協を積み重ねていると報じられている。それが事実とすれば、国会決議を蔑ろにするものであり断じて許されないことである。

このままＴＰＰ交渉の妥結に突き進めば、安倍政権が掲げる「地方創生」どころか「地方喪失」「農業崩壊」となってしまう。我々農業者は、政府・財界主導の急進的な農協改革、農業潰しに大きな憤りを抱いている。さらに追い打ちをかけるように、日米協議において牛肉・豚肉関税の大幅削減や米の輸入枠拡大で妥結を図ろうとしていることは断じて容認できない。安倍政権の交渉姿勢を強く糾弾するものである。

よって我々は、政府が国民との約束を守り、毅然とした交渉姿勢を貫き、わが国の食料・農業・農村の持続的発展が図られるよう、下記事項を決議する。

記

- 1 .日米協議において農産物重要5品目の聖域確保などを求めた国会決議を順守できないことは明らかであり、かつ国民の暮らしや地域社会の将来に大きな禍根を残すことになることから、ＴＰＰ交渉から即時脱退すること。

以上、決議する。

2015(平成 27)年 2 月 12 日

北海道農民連盟第 4 2 回定期総会